

## むすびに

日本の東南アジア政治・社会研究は既に30年の歴史をもつ。研究者の数はふえ、論著も近年は決して少ないとはいえない。わけても社会研究の領域では非常な進展をとげ、歴史研究においては全般的にはともかく、日本・東南アジア関係史の領域で着実な成果を収めつつある。

おそらく、国際水準に照らして意外に成果が少ない分野は政治研究であった。もっとも1980年代に入って以後、戦後第2世代の研究者が成長して、いくつかの収穫はあった。圧倒的な地歩を占めてきた米国での研究が、今日では多少とも退潮に向かっているとすれば、日本の東南アジア政治研究はある意味で好機を迎えつつあるのかもしれない。しかし現状ではなお、日本の政治研究が質量とも十分な水準にあるとはいえないであろう。ことに、平均的にはそこそこでも、卓越した業績に乏しい点は否めない事実と思われる。そして、そうした事態を招いた原因のひとつは、実証研究での米国の先行もさることながら、やはり理論分野での米国への一方的な依存にあった。

しかし今や事情はそう大きくではないにせよ変わりつつある。一部には米国での理論展開がかなり減速していること、代わって、東南アジア諸国内部の研究者による成果がみられるようになったこと、また一部には、日本の東南アジア政治の研究者が自己実現の意欲をもつに至ったこと、これが変化の背景である。それは真に自主的な研究課題の設定に現われるであろうし、実際、そうした形勢はようやく仄見えてきた。若い世代の東南アジア政治研究者たちには、この点、期待するところ甚だ大である。やがて日本の東南アジア政治研究も、世界の学界にしかるべく寄与する日も来るであろうし、その日は遠き未来ではないと思いたい。

